

核兵器禁止条約が発効（一日22年）した上で初めての国連総会がの更田伸から開かれています。総会では、禁止条約を力に駆使して前進しなければならない世界の流れがやれり止がりつたのが印象的であります。

## 国連の核廃絶議論

主張

評価し、タイのプラユット首相によれば、「本邦は、米国が「次世代に核兵器開発のない世界を渡す」という国際社会の決意表明だ」と解釈しました。約束が、国際社会に新たな効果を生み出していくのです。

クチレス国連事務総長は、禁  
約の発効は核兵器廃絶の「希望  
の兆し」であり、「歓迎すべき進  
展だ」と述べ、ガイアナのアリ士  
統領は、禁止条約は核軍縮への歷  
史的な分水嶺だったと語り、各國に  
に条約参加を呼びかけました。十  
イジエリ亞のアハリ大統領も、

は、國體をなすものないつある。中には、  
うした境界の差がござらぬが、それで、國體を  
もつてゐるといふ事だ。

「アメリカ言いなりの主義をいたしません。」  
こそ改めなればなりません。

大統領や首相などが参加する国連総会のハイレベル会合（同28日）も開かれました。わざか一日の会合でしたが、60カ国以上がオンラインで、インも含めて演説を行いました。その圧倒的多数は、禁止条約の発効を歓迎し、廃絶へと前進する行動を求める意図でした。

先効で新たな勢い  
「廢絶の緊急性はかつてなく高ま  
つて」る」と直ちに行動するとい  
ふを訴えました。

核兵器禁止条約の締約国は56カ  
国、署名国は86カ国に達し、国連  
加盟国の過半数97カ国に迫りつつ  
あります。禁止条約への支持と参  
加が広がれば、条約の法的な権威  
が発揮され、さが際立つた

た。ハイレベル会合で、も、各国の首脳が演じたので、日本は国連大使だけでも、位置づけの低ましだ。「ヒロシマ・繰り返されではなくな人使」と訴えるのである。ところには核兵器を定する「核抑止力」とです。「核の傘」に頼要にならう。

た政権が実現すれば、世界でも東アジアでも非核の流れを大きく後押しする立場は明らかです。2017年の国連会議で禁止条約の成立に尽力し、その署名・批准を政策に掲げる日本共産黨の躍進が、今後の力ぎをにぎっています。禁止条約に参加し、被爆国にふさわしい役割を果たすため、六月の総選挙での政権交代がいよいよ重要な年になります。